

毎日新聞社人口問題調査会編

『超少子化時代の家族意識：第1回人口・家族・世代世論調査報告書』

毎日新聞社，2005年1月5日発行

第二次世界大戦後から最近に至る長い間，日本でも出生力に関する課題といえば政策面でも研究面でも「家族計画」が中心的な主題であったといえる。「家族計画」を冠する全国世論調査が毎日新聞社人口問題調査会により1950年から2000年までほぼ2年ごとに半世紀にわたって続けられたことはまさに象徴的なことであった。

家族計画という語は，本来の意味としては個人やカップルが家族の健康や福利のために妊娠・出産・子育てを計画的におこなおうという理念を指し必ずしも人口問題と関係のないものであるが，人口過剰が懸念された時代に出生力低下をめざす人口政策の隠喩として使われた一面も否めないであろう。しかし状況は一変し，いまや少子化による人口減少と家族の危機が叫ばれる時代となった。そこで毎日新聞社人口問題調査会は25回に及んだ全国家族計画世論調査に終止符を打ち，新たに「人口・家族・世代に関する世論調査」を立ち上げた。その第1回調査は2004年4月，全国の20歳から49歳までの女性4,000人を対象に無作為標本調査として実施され，2,421人(60.5%)から有効回答得られた(内訳は既婚者1,620人，未婚者661人，離別者111人など)。本書はその報告書であり，調査結果を掲載するとともに，以下の通り，専門家による12の関連論文を収載している。

第1章「家族観の変化と超少子化」阿藤誠

第2章「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」高橋重郷

第3章「日本における同棲の現状」岩澤美帆

第4章「女性の就業と子育て支援策に関する分析：育児休業取得と保育サービス利用の視点から」
小川直宏

第5章「女性の就業と子育てコスト：ヨーロッパ4ヵ国との比較で見た日本の特徴」大沢真知子

第6章「『妊娠先行型結婚』の周辺」山田昌弘

第7章「現代女性の性と妊娠・出産の行動およびその伝承について」林謙治

第8章「ジェンダーに関する意識と実態」早瀬保子

第9章「女性の就労と夫婦の勢力関係」岩間暁子

第10章「少子化の背景にある家庭内性別役割分業：ジェンダー格差の存続」白波瀬佐和子

第11章「老親扶養をめぐって：人口転換の先駆と国際的貢献」黒田俊夫

第12章「世論調査による女性の結婚と出産に関する意識」岡崎陽一

このように本書の内容は多岐にわたっており様々な読み方が可能だが，やはり多くの読者の関心は書名にある現代日本の「超少子化」の要因および政策対応に関する人口学的研究の進展に本書がどのような寄与をなしているのかという点に向かうことだろう。

大まかにいえば，先進諸国が直面している(最近では韓国，中国など東アジア諸国にも及んでいる)少子化のメカニズムに関する人口学的分析の流れを見ると，テンポ効果(結婚・出産タイミングの遅れ)かカントム効果(生涯に生む子ども数の減少)かという第1段階の議論，結婚率の低下か夫婦出生力の低下かという第2段階の議論を経て，結婚・出産に関する意欲の低下が主因なのか，それとも意欲は保たれたまま結婚・出産の先送り(postponement)が起こっていることが主因なのかという

第3の議論の段階を迎えているともいえる。合計特殊出生率が1.5をも下回る超少子化社会では（しかも女性の生殖年齢の限界から先送りを後で完全に取り戻すことが困難なことを考え合わせると）、生殖過程への参入（初婚あるいは第1子出産）年齢が出生力決定の鍵を握ることは明らかであり、「先送り」という現象は研究対象として今日非常に大きな意味を持っている。

そのような視点から12人の分析を見ていくと、総論にあたる阿藤論文（第1章）に続く第2章（高橋論文）はこの「意欲か先送りか」という議論のうち主に結婚・出産に関する意欲の問題を扱っており、第3章から第6章までは「先送り」の諸相を扱っているとも読める。すなわち、岩澤論文は婚姻が減少する中で最初のパートナー関係が同棲である割合が決して少なくないことを指摘し、小川論文は育児休業時の所得補償額の引き上げと都市圏の保育待機率減少が有配偶女性の労働参加率を高める可能性を示唆した。また大沢論文は子育てコストを下げるための両立支援策を探り、山田論文はいわゆる「出来ちゃった婚」に着目し、妊娠・出産を「合理的選択」の所産として考える若者とまったく何も考えない若者への二極化傾向を指摘した。林論文（第7章）は、本書の論文の多くが社会学・経済学的視点に立つのに対し、リプロダクティブ・ヘルスの観点から性生活、避妊、出産などに関わる母から娘への伝承に焦点を当てた。第8、9、10章はいずれもジェンダーの視点に立った分析であり、早瀬論文はとりわけ避妊、婚姻・離婚の自由、夫婦別姓制度などに関する意識と実態に注目し、いまだ変化の途上にあることを示唆した。岩間論文は夫婦の勢力関係が妻の就労によって「夫婦分業型（妻優位型あるいは夫優位型）」から「夫婦共同型」さらには「夫婦独立型」へと変化する可能性を示唆し、白波瀬論文は親世代の家庭内性別役割分業のあり様が子世代の家庭のあり様に重要な影響を及ぼしているという分析結果を示した。最後に黒田論文（第11章）は少子高齢化が進む中で日本人の老親扶養意識の変化について論じ、岡崎論文（第12章）は少子化現象の主な原因が女性の出産意欲の低下というより結婚率の低下あるいは結婚の遅れにあることを重視し、結婚・出産・育児と就労の調和を可能にするための、個人の努力を超えた社会的な施策の必要性を説く。

本調査プロジェクトのリーダーを務めた阿藤誠氏は2005年3月末、国立社会保障・人口問題研究所所長退官にあたり人口学研究者としての約35年を回顧し、この間2つの“FP”が唱えられ「FPからFPへ」の転換がみられたことが強く印象に残ったと述懐した。2つのFPとは“family planning”（家族計画）と“family policy”（家族政策）であり、阿藤氏は1970年代以降わが国の出生力関連政策の課題が前者から後者へ移行したことを如実に表現したのであった。「家族政策」という語の定義には議論の余地があるが、かつてのFPが子どもの供給能力が子どもの需要を上回っていた時代の主題であったのに対し、新しいFP、おそらくは従来の概念から大きく拡張された「家族政策」が子どもの供給が子どもの需要を下回る少子化時代の政策対応の主軸となる可能性は今後大いに高まると考えられる。本調査報告書はそのような政策・研究両面における新たな展開に明らかに一つの寄与をなし得たといつてよい。同時に少子化社会の諸問題に関心をもつ研究者、専門家、市民、学生にとっても有益な参考書となることだろう。

付録として収録された旧家族計画世論調査の結果概要ならびに本調査結果と分析の長めの英文要約も有用である。本調査がこのような新しい視点に立った人口や家族に関する基礎研究と政策研究、さらには国民的議論の牽引車として今後も継続されることを大いに期待する。ただ好みの問題かもしれないが「人口・家族・世代に関する世論調査」という調査の名称はいささか長すぎる感がある。

（佐藤龍三郎）